

【政府・文部科学省，政界の動き】

高等教育と科学・技術に関する情報

「科学・技術」について

平成22年1月27日 総合科学技術会議 基本政策専門調査会

「科学技術」は、法律上、科学と技術の和集合の概念であり、「科学」及び「技術」のことである。このことは、平成13年の内閣府設置法制定の際に確認されている、政府における共通認識である。これは、科学と技術を融合することでより大きな力を発揮するとの意味合いを含むものである。

このように、「科学技術」は「科学・技術」と同義である一方、政府以外の関係者において science based technology と誤解される場合があるなど、認識に齟齬が生じ、政策についての議論を円滑に進めにくい状況になっている。

これを踏まえ、今後、言葉の意味を明確化し、関係者の認識の共通化を図るためにも、法令に基づくもの、変更が困難なものを除いて、総合科学技術会議の議論においては、当面、「科学・技術」と表記することとしたい。

標記の資料の詳細を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/seisaku/haihu04/siry03.pdf>

大学院における高度科学技術人材の育成強化策検討ワーキンググループ【報告書】

将来の産業社会の基盤を支える科学技術系大学院生のための教育改革 - 大学院教育の「見える化」による改革の推進 -

平成22年1月27日 総合科学技術会議 基本政策専門調査会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/jinzai/index.html>

科学・技術関係予算の重点化・効率化に向けた取組について

～科学・技術重要施策アクション・プラン等の策定～

平成22年2月3日 総合科学技術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siry0/haihu88/siry02-2.pdf>

平成22年度科学技術関係予算案の概要について

平成22年2月3日 総合科学技術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siry0/haihu88/siry03.pdf>

若手、女性研究者支援へ 総合科学会議が方針決定

政府の総合科学技術会議（議長・鳩山由紀夫首相）は3日、2009年度1次補正予算の「先端研究助成基金」の一部として500億円を充てる若手、女性研究者支援事業の運用基本方針を正式に決定した。今後、対象年齢や女性の割合などを詰めた上で、09年度内の公募開始を目指す。

研究テーマは環境問題の解決に寄与する「グリーン・イノベーション」と健康社会の実現を目指す「ライフ・イノベーション」。自然科学に限らず人文・社会科学の研究も対象とする。（47NEWS 2010/2/3）

<http://www.47news.jp/CN/201002/CN2010020301001033.html>

法科大学院見直しへワーキングチーム 法務、文科両省

「質の低下」が懸念されている法科大学院を中心とした法曹養成制度の見直しを検討するため、法務省と文部科学省は両省副大臣をトップにした「ワーキングチーム」を立ち上げることを決めた。今月から議論を始め、今夏までに問題点を整理し、新たな見直し論議につなげる考えだ。（朝日新聞 2010/2/4）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201002040007.html>

科学技術外交戦略タスクフォース 第8回

平成22年2月4日 総合科学技術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/sonota/kagigaiko/8kai/haihu8.html>

国立大学教授へのキャリアパス - 国立大学間異動と昇格の実態に関する分析 -

2010年2月 文部科学省 科学技術政策研究所

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/dis060j/pdf/dis060j.pdf>

国立大学法人：文科省評価委分科会が中期目標原案を了承

全国86の国立大学法人が10年度から6年間かけて目指す中期目標と中期計画の原案が12日、文部科学省国立大学法人評価委員会の分科会で了承された。17日の委員会総会を経て、文科相が認可する。

中期目標は04年の国立大学法人化に伴い、各法人に作成が義務付けられた。達成度の評価に基づいて予算配分に差が付く。今回の中期目標が2期目。（毎日新聞 2010/2/12）

<http://mainichi.jp/life/edu/news/20100213k0000m040062000c.html>

総合科学技術会議：4期基本計画骨子案公表 環境と健康が2本柱

政府の総合科学技術会議は23日、11～15年度の科学技術政策の基本方針となる「第4期科学技術基本計画」の骨子素案を公表した。

素案は、過去3期の基本計画を「(外交など)他の重要政策と連動した国家戦略としての位置づけを欠いた」と指摘。政府の新成長戦略に合わせ、環境問題を解決する革新技術と、健康長寿社会を実現する技術を2本柱にすえた。(毎日新聞 2010/2/24)

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20100224ddm012040012000c.html>

第4期科学技術基本計画骨子(素案)

平成22年2月23日 総合科学技術会議 基本政策専門調査会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/seisaku/haihu05/siry03.pdf>

学生への「職業指導」、大学・短大に義務化へ 文科省

学生が自立して仕事を探し、社会人として通用するように、大学や短大の教育課程に職業指導(キャリアガイダンス)を盛り込むことが2011年度から義務化される。文部科学省が25日、設置基準を改正し、大学側もカリキュラムや就職活動などの支援体制の見直しに入る。

義務化の背景には、厳しい雇用状況や、職業や仕事の内容が大きく変化するなかで、大学側の教育や学生支援が不十分という指摘がある。さらに新卒就職者の3割が3年以内に離職するなど、定着率の悪さも問題になっていた。このため、大学教育のあり方を議論していた中央教育審議会(文科相の諮問機関)でも、学生支援の充実や、職業指導を明確化する方向性を打ち出していた。(朝日新聞 2010/2/24)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201002230502.html>

11年度の科技予算仕分け、3月前倒し実施 文科など8省合意

文部科学、経済産業、財務など8省は25日、2011年度の科学技術予算の編成作業を3月に前倒しすることで合意した。概算要求に先立つ3月2日、各省の副大臣・政務官が環境と健康の2分野で具体的な施策と達成目標を表明する。政府は編成作業の前倒しを、昨秋の事業仕分けで注目を集めた科技予算の事前仕分けと位置付け、各省の施策を調整する。縦割りの改善や予算の効果的な活用を目指す。(日本経済新聞 2010/2/25)

<http://www.nikkei.co.jp/news/seiji/20100225ATGG2500725022010.html>

産業構造審議会 産業競争力部会(第1回)

平成22年2月25日 経済産業省 産業構造審議会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g100225a01j.pdf>

基本政策推進専門調査会 第4回 研究開発システムWG

平成22年3月3日 総合科学技術会議 基本政策推進専門調査会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/kenkyu/haihu4/index.html>

その他の情報

インフルエンザ：再び減少 累計患者は2000万人突破

厚生労働省は5日、インフルエンザの定点医療機関（全国約5000カ所）調査で、1月25～31日の1施設当たりの患者数が6・46だったと発表した。前週は9・03で8週ぶりに上昇したが、再び減少。沖縄県が36・72から18・88へ大きく減るなど45都道府県で前週を下回り、注意報レベルとされる10を超えたのは沖縄、山梨、岐阜、静岡の4県（前週19県）にとどまった。7月以降の累計患者は2006万人に達した。（毎日新聞 2010/2/6）

<http://mainichi.jp/select/jiken/news/20100206ddm041040154000c.html>

4月の事業仕分け「大きな金額想定せず」 枝野刷新相

枝野幸男行政刷新相は16日の閣議後の記者会見で、4月にも実施する「事業仕分け」の第2弾について、「仕分け自体で大きな金額を（削減することは）想定をしていない。問題が明確なものを取り上げ、実態を明らかにするのが事業仕分けだ」と述べた。独立行政法人や公益法人の問題点を洗い出す第2弾は、歳出削減が最優先課題ではないとの考えを示した発言だ。（朝日新聞 2010/2/16）

<http://www.asahi.com/politics/update/0216/TKY201002160197.html>

「もんじゅ」運転再開容認 国の安全委 14年超停止の高速炉

1995年のナトリウム漏えい・火災事故後、14年以上にわたって運転停止中の高速増殖炉「もんじゅ」（福井県敦賀市）について、国の原子力安全委員会は22日、運転再開を容認した経済産業省原子力安全・保安院の報告書について、妥当と判断しました。再開に向けての国の手続きは耐震安全性に関する検証作業が残っており、実際に再開するには、さらに地元自治体の同意が必要です。（しんぶん赤旗 2010/2/23）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2010-02-23/2010022315_01_1.html

伊方プルサーマル、3月4日発電 四国電社長「安全を最優先」

四国電力の千葉昭社長は26日、高松市内の本社で記者会見し、国内で2番目となるプルサーマル発電の開始予定日について明らかにした。3月1日にウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料を装荷した伊方原発（愛媛県伊方町）3号機を起動し、同4日に発電を始める。

同30日にも国の検査を受けて営業運転に入り、九州電力玄海原発（佐賀県玄海町）3号機に次いでプルサーマルの商業発電を実施する。（日本経済新聞 2010/2/27）

<http://www.nikkei.co.jp/news/retto/20100226cjb2603926.html>

新型インフル4週連続で減少 ピーク時の20分の1以下

国立感染症研究所は26日、21日までの1週間に全国約5千の定点医療機関から報告されたインフルエンザ患者数は8438人、1機関当たり1・76人だったと発表した。前週は1万3479人、2・81人で、4週連続の減少。昨年11月のピーク時の20分

の1以下。この1週間に新たに医療機関を受診した患者は推計約9万人（前週約15万人）。昨年7月上旬以降の累計は約2052万人となった。

1機関当たりの人数は、山形と新潟を除く45都道府県で前週より減少。福井（5・19）だけが5を超え、佐賀（4・64）、沖縄（3・69）と続いた。すべての保健所地域で警報レベルを下回った。（京都新聞 2010/2/26）

<http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P20100226000091&genre=H1&area=Z10>

【経済界の動き】

地球温暖化対策基本法案に関する意見

2010年2月23日 （社）日本経済団体連合会

日本商工会議所

（社）経済同友会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/010.html>

【大学・研究機関，学協会等の動き】

今春の医学部入学定員は過去最大の360人増

いま大学の医学部受験に、大きな変化が起こっています。それは、過去最大となる入学定員全体的大幅な増加と、主に国立大学で導入される地元高校生への優遇措置（地域枠）です。背景には地域医療を支える医師の不足があり、医師志望の子どもやその保護者にとっては医学部が「広き門」となるというメリットがありますが、その一方で、医師の養成全体から見ると、課題も少なくないようです。

文部科学省は、2010（平成22）年度の国公私立大学の医学部入学定員を、現行よりも360人増やすことを決めました。これによって、入学定員は計8,846人となり、過去最大の「広き門」となります。（産経新聞 2010/2/1）

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/100202/edc1002020154000-n1.htm>

大学の入試ミス、年々増加 問題作成教員の負担大きく

2009年度の国公私立大入試で、156校で283件のミスがあったことが6日、文部科学省の調査で分かった。

年々ミスは増加傾向にあり、同省は「学生獲得のため入試の機会を増やしたことで、問題を作成する教員の負担が大きくなった。学内のチェックも行き届いていないのではないか」と分析。

同省によると、各大学にミスの報告義務付けを始めた03年度は国公私立合わせて110校157件だった。それ以降、国公私立大の件数に大きな変化はないが、私大は03年度の86件から09年度は223件と約2・6倍に急増している。（47NEWS 2010/2/6）

<http://www.47news.jp/CN/201002/CN2010020601000021.html>

競争率30倍超...若手研究者採用の京大「白眉プロジェクト」 18人内定

国内外の若手研究者を期限付きの准教授や助教として採用する「白眉プロジェクト」を進めている京都大は、18人の若手研究者を内定したと発表した。

同プロジェクトは人文学、社会科学、自然科学の全分野が対象で、次世代を担う先見的な研究者を育成するのが目的。最大20人の定員に対し、36か国・地域の588人が応募。32・7倍の難関をくぐり抜け、認知科学や思想史、原子核物理など27歳から40歳までの研究者が内定した。

選ばれた研究者は次世代研究者育成センターに所属し、最長5年間採用される。京大は文理問わず、異分野の研究者が交流する機会を設ける。(読売新聞 2010/2/7)

<http://osaka.yomiuri.co.jp/university/research/20100207-0Y08T00429.htm>

東北大：学長の過去の論文に不正...教授らが告発文書

東北大の井上明久学長の過去の論文に不正があったとして、同大の教授ら4人が12日、日本学術振興会に告発文書を提出した。同じ趣旨の告発を受け審査した同大と論文を掲載した日本金属学会はともに疑惑を否定している。

告発したのは日野秀逸同大名誉教授ら。文部科学省で会見した同大大学院経済学研究科の大村泉教授らによると、不正があったとした論文は、93~07年に日本金属学会の英字誌に掲載された金属ガラスの作成に関する7本。異なる材料からガラス状の物質を作成した証拠とする二つのエックス線解析が酷似しており、実験データの使い回しの疑いがあると主張。同振興会に解明を求めた。(毎日新聞 2010/2/12)

<http://mainichi.jp/select/wadai/news/20100213k0000m040065000c.html>

4年制私大、44%が赤字 08年度決算

4年制私立大を運営する学校法人の4割以上にあたる235法人が、2008年度決算で赤字だったことが分かった。いずれも過去最多の数字。世界的な金融危機の打撃で資産運用収入も前年度より17・6%も減るなど、厳しさを増す私学経営の状況が浮き彫りになった。

日本私立学校振興・共済事業団が全国531の大学法人の貸借対照表などを集計した。収入総額に対する収支差の比率を示し、経営状況を示す代表的な指標である「帰属収支差額比率」で見ると、235法人(44・3%)が赤字を示すマイナスに陥り、うち69法人(13%)で、収入に占める赤字幅が20%を超えた。50%を超えた法人も28法人(5・3%)に上った。赤字法人の割合は前年度から9・8ポイントも増えた。地方の小規模校ほど赤字の法人が多かった。(朝日新聞 2010/2/15)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201002150166.html>

海外留学生過去最高 受け入れトップ早稲田大学

独立行政法人日本学生支援機構の2009年度外国人留学生在籍状況調査の結果、国内の大学や大学院、短大、専修学校などに学ぶ留学生(2009年5月1日現在)は13万2720人と過去最高になったことが分かった。前年度より8891人増加していた。

留学生の受け入れ数では早稲田大学が3144人と最も多く、次いで立命館アジア太平洋大学(2786人)、東京大学(2473人)だった。1000人以上の留学生受け入れ大学は筑波、大阪、九州、京都、国士館、東北、名古屋、大阪産業、立命館、拓殖、東京工業、日本、慶応義塾、神戸の17大学だった。(IBTimes 2010/2/17)

<http://jp.ibtimes.com/article/biznews/100217/50574.html>

研究費：数学分野で格差広がる 中規模大学で大幅減 - - 学会調査

数学分野の研究費が大学間で格差が広がっていることが日本数学会(坪井俊理事長)の調査で分かった。数学研究者20人以下の中規模大学で減少率が大きく、若手の人材育成に欠かせない他分野との連携も難しくなっている。

22日午後、東京都目黒区の東京大駒場キャンパスで開かれるシンポジウム「拡(ひろ)がっていく数学 - 社会からの期待」で発表し、今後の対応を議論する。

調査は昨年秋、数学・数理科学の学科がある全国175の大学や研究所に実施し、70機関が回答した。回答機関の3分の1を占める中規模大学では、大学の経営効率化が影響し、大学が支給する研究費が激減。1人当たり100万円以上の大学は24%で、10年前の50%から半減した。21人以上の大規模大学は89%が1人100万円以上だった。(毎日新聞 2010/2/22)

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2010/02/20100222dde041100016000c.html>

【民主団体，若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

仕送り減 奨学金頼り増 大学生協連調査 親の収入減が影響

アパートなどから通う大学生への仕送り額が25年前の水準まで減り、奨学金の額(受給者平均)が初めて6万円を超えたことが、全国大学生生活協同組合連合会の調査でわかりました。12日までにまとまった同調査は、31大学の学生を対象に2009年10~11月に実施し、9660人から回答が寄せられました。

アパートなどから通う大学生(寮を除く)への仕送り額は、月7万4060円。前年より3520円減り、7万4240円だった1984年の水準に下がりました。「仕送りゼロ」と回答した学生は10.2%で、データで比較できる70年以降初めて1割を超えました。奨学金を受けている学生の平均額は月6万650円で、63年の調査以来初めて6万円を超えました。生活費に占める奨学金の割合も07年の18.0%を3ポイント近く上回って20.7%になりました。(しんぶん赤旗 2010/2/13)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2010-02-13/2010021301_03_1.html

「多くの収入」から「仕事を通じ社会貢献」へ 学生の意識に変化

ベネッセ教育研究開発センターが調査した「学生満足度と大学教育の問題点」(1997年、2001年、04年)によると、変化が顕著だったのは「多くの収入を得ること」と答えた学生の割合。97年の56.9%から04年は31.6%へとほぼ半減した。一方「仕事を通じて社会貢献」は約3割増えた。同社教育情報部は「経済環境の悪化に伴う

変化。今後も社会貢献の割合は伸びそうだ」と分析する。(読売新聞 2010/2/15)
<http://osaka.yomiuri.co.jp/university/topics/20100216-0Y08T00874.htm>

「雇い止めやめて」 関西の大学非常勤職員らが集会
雇用期限切れによって、今年3月末にも「雇い止め」になる関西の大学の非常勤職員ら約100人が27日、大阪市内で集会を開き、撤回を求めるアピールを採択した。
旧国公立大学の多くは、2004年の法人化後に採用した非常勤職員の雇用期間について、最長3～6年とする規則を定めている。これら旧国公立大は法人化以降、交付金削減によって人件費に余裕がなくなっているのが実情だ。(朝日新聞 2010/2/28)
<http://www.asahi.com/national/update/0228/OSK201002270224.html>

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』
2010年2月号 特集:東アジアにおける現代の地表プロセスと歴史的環境変動

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2010年2月号 特集:バンクーバーオリンピックに向けて

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_10020.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2010年2月号 レポート1:土壌汚染対策の現状と将来展望

レポート2:海洋酸性化研究の動向

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2010年4月号 別の宇宙にも生命は存在する!? 他

2010年3月号 未来を変える20のアイデア 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2010年3月号 特集:幸福の感じ方・測り方

2010年2月号 特集:プルトニウム科学の現在 何が問われるか

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2010年2月の情報を扱っています。)